

令和2年

7月～12月

下半期分 総索引

..... No.3612～3635

索引ご利用の手引

本号の25～40頁は、令和2年下半期分【No.3612(令和2.7.6)～No.3635(令和2.12.21)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成19年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件 名	掲載号
電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】(2年6月)	3612 (7/6)
「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)(所得税基本通達59-6《株式等を贈与等した場合の「その時における価額」》)に対する意見公募手続の実施について(抄)(2年6月30日)	3612 (7/6)
(グループ通算制度に関する改正政令)法人税法施行令等の一部を改正する政令要綱(2年6月26日公布)	3613 (7/13)
法人税基本通達等の主要改正項目について(2年7月3日)	3613 (7/13)
(グループ通算制度に関する改正省令)法人税法施行規則等の一部を改正する省令要旨(2年6月30日公布)	3614 (7/20)
決定版 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3616 (8/3)
令和2年4月1日以後開始事業年度に適用される全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3619 (8/31)
固定資産税等の軽減措置に関するQ&A集(中小企業庁・2年9月3日更新)	3621 (9/14)
グループ通算制度に関する取扱通達の主要項目について(2年10月5日)	3625 (10/12)
法人税基本通達等の主要改正項目について(2年10月2日)	3625 (10/12)
9月決算法人のための指定寄附金一覧(元年10月1日～2年9月30日)	3627 (10/26)
国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ(2年10月23日更新分)	3628 (11/2)

Go To トラベル事業 Q&A 集 (抜粋) (観光庁・2年10月29日時点)	3628 (11/2)
令和3年度税制改正大綱 (抄録) (2年12月10日 自由民主党・公明党)	3634 (12/14)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
「租税特別措置法関係通達 (法人税編) 等の一部改正について」(法令解釈通達) の解説【国際課税関係】(令和元年5月31日付課法2-6ほか2課共同) 最上 悠也	令和元年度改正で行われた外国子会社合算税制に係る特定外国関係会社の範囲の見直し等に伴い新設された項目について解説。	3618 (8/24)
電子申告義務化に伴う添付書類の CSV データ作成マニュアル 国税庁情報技術室	添付書類データを CSV 形式で作成する上でのポイントについて、勘定科目内訳明細書及び財務諸表の CSV 形式の作成方法等を中心に解説。	3620 (9/7)
〈令和2年度税制改正シリーズ〉 相続税関係 元根 弘典	農地等に係る贈与税等の納税猶予制度の見直しや、相続税の物納の特例の見直し等について解説。	3621 (9/14)
〈令和2年度税制改正シリーズ〉 国税通則法関係 砂子 俊介	電子帳簿等保存制度の見直しや、国外財産調査制度等の見直し等について解説。	3623 (9/28)
〈令和2年度税制改正シリーズ〉 消費税関係 佐野 恵一郎	法人に係る消費税の申告期限の特例の創設や、居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除制度等の適正化等について解説。	3624 (10/5)
〈令和2年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係 中西 佑太 宇山 裕人	子会社からの配当及び子会社株式の譲渡を組み合わせた国際的な租税回避への対応や、非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度等の改正等について解説。	3625 (10/12)
Q&A 形式でわかる 令和2年分年末調整のポイント 松江 孝文 小澤 瑠里子	令和2年分の年末調整について、給与所得控除の改正等や所得金額調整控除の創設など注意すべき事項を Q&A 形式で解説。	3626 (10/19)
〈令和2年度税制改正シリーズ〉 法人税関係 (本法・措置法) 前田 彬智 角田 一平	交際費等の損金不算入制度の見直しや、5G 導入促進税制・オープンイノベーション促進税制の創設等について解説。	3629 (11/9)
オープンイノベーション促進税制の概要について 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 鈴木 裕也* 産業創造課 太田 優人 新規事業創造推進室 安藤 裕介* *所属は執筆当時のもの	令和2年度改正で創設されたオープンイノベーション促進税制の概要や適用要件について、その趣旨も踏まえて解説。	3631 (11/23)

<p>オーナー経営者・会社役員のための令和2年分の確定申告の留意点 梶田 明 増尾 裕之 棒手 一彰 吉田 睦</p>	<p>令和2年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに所得の計算と確定申告書の添付書類等について、概要や留意点等を解説。</p>	<p>3634 (12/14)</p>
---	---	---------------------

解 説

件 名	内 容	掲載号
<p>仮決算による中間申告における電子申告の実務上の留意点 株式会社 TKC 執行役員 電子申告義務化プロジェクト推進室長 富永 倫敦</p>	<p>仮決算による中間申告を電子申告で実施する場合の法人税と地方税の中間申告の区分や添付書類の注意点等を解説。</p>	<p>3615 (7/27)</p>
<p>Q&A でわかる 新型コロナ納税猶予の特例のポイント 千葉商科大学客員教授 税理士 黒坂 昭一</p>	<p>新型コロナ税特法により創設された「納税の猶予の特例措置」のポイントを Q&A 形式で解説。</p>	<p>3616 (8/3)</p>
<p>ソフトウェアの法人税法上の取扱い ～ICT化対応で再確認したい税務・会計の実務 Q&A～ 税理士 奥田 芳彦</p>	<p>ソフトウェアに関する税務上の取扱いをめぐるとの疑問点を含めた主要な注意事項等を Q&A 形式により解説。</p>	<p>3617 (8/17)</p>
<p>コロナ禍の影響により法人が中間申告を検討する場合の実務ポイント 税理士 林 広隆</p>	<p>仮決算による中間申告のポイントや災害損失欠損金の繰戻し還付を受ける場合等の留意点について解説。</p>	<p>3619 (8/31)</p>
<p>居住用賃貸建物等に係る令和2年度改正に関する Q&A 税理士 和氣 光</p>	<p>居住用賃貸建物等に係る消費税の課税関係を Q&A 形式で解説。</p>	<p>3622 (9/21)</p>
<p>電子取引・電子契約の促進と法的対応の実務 ～令和2年度電子帳簿保存法の法令改正を踏まえた検討のポイント～ 税理士 袖山 喜久造</p>	<p>令和2年度改正で行われた電帳法の改正を踏まえ、電子取引に係るデータの保存義務規定や、電子データの保存方法及び保存要件等を解説。</p>	<p>3623 (9/28)</p>
<p>消費税の個別対応方式における「課税資産の譲渡等」のみ要するものとは② ～異なる判断が下された二つの判決の検証～ 税理士 椿 隆</p>	<p>転売目的の中古不動産に係る消費税の課税仕入れの用途区分を巡り争われた2つの事件を比較・検証し、解説。</p>	<p>3624 (10/5)</p>
<p>令和2年12月末申請期限！ 連結納税制度の駆け込み採用の有利・不利選択 税理士法人トラスト 足立 好幸</p>	<p>連結納税制度の駆け込み採用の有利・不利選択についてシミュレーションを交えて解説。</p>	<p>3628 (11/2)</p>

連載

件名	内容	掲載号
うちの経理部は海外取引に弱いんです！ 税理士 伴 忠彦	海外取引に関する税務処理のミスや見落としをできるだけ防ぐための発想や対応方法を解説。 ①海外取引イコール国際課税ではないの？ ②取引先の納税者ステータスが違えば、源泉徴収も違う！ ③源泉徴収のリスク回避は租税条約？ 国内法？ ④正しい二重課税なければ外国税額控除なし ⑤身内以外との貿易はただの海外取引。でも油断大敵！ ⑥初めての輸出(1)…正解は一つではない？ 売上計上時期	①3612(7/6) ②3616(8/3) ③3620(9/7) ④3624(10/5) ⑤3628(11/2) ⑥3633(12/7)
税理士損害賠償事故例と予防対策 ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイル No.137] 簡易課税不適用届出書提出失念3事例 [ファイル No.138] 相続人の消費税届出書の提出失念ケース	[137] 3612(7/6) [138] 3624(10/5)
タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑨③ネットオークションによる個人資産の譲渡(所得税, 法人税) ⑨④雇用調整助成金の法人税の取扱い(法人税) ⑨⑤帳簿価額が適正でない資産の譲渡(法人税) ⑨⑥不支給となった事前確定届出給与に係る課税関係(所得税, 法人税) ⑨⑦「生計を一にする」ことの実事確認(1)(法律上の要件)(所得税) ⑨⑧「生計を一にする」ことの実事確認(2)(社内規程の整備)(所得税) ⑨⑨NPO法人等に対して財産を遺贈する場合の課税関係(相続税, 所得税)	⑨③3612(7/6) ⑨④3616(8/3) ⑨⑤3620(9/7) ⑨⑥3624(10/5) ⑨⑦3628(11/2) ⑨⑧3629(11/9) ⑨⑨3633(12/7)
実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾	実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ④⑤補助金・助成金の益金計上時期 ④⑥役員退職給与不相当高額否認事件の背景(Jファーム事件) ④⑦グループ通算制度Q&Aを読んで ④⑧令和2年分の年末調整の留意事項等 ④⑨所得税基本通達59-6の改正による波紋 ④⑩収用における譲渡の日	④⑤3613(7/13) ④⑥3617(8/17) ④⑦3621(9/14) ④⑧3625(10/12) ④⑨3629(11/9) ④⑩3634(12/14)

<p>税務調査を乗り切るポイント アタックス税理士法人 代表社員税理士 愛知 吉隆</p>	<p>会社の税務調査で税務署等（調査官）とどのように対応をすべきかについて解説。 ⑤交際費と隣接費用 ⑥債権と債務</p>	<p>⑤3613(7/13) ⑥3632(11/30)</p>
<p>中堅企業と税理士のための はじめての外国人雇用 EY 税理士法人 税理士 藤井 恵</p>	<p>中小企業等が日本にいる外国人や留学生を雇用する際に知っておくべき情報や事前の検討事項などを解説。 ⑬退職時の取扱い(1) ⑭退職時の取扱い(2) ⑮外国人技能実習生の概要 ⑯（最終回）短期滞在の取扱い</p>	<p>⑬3613(7/13) ⑭3618(8/24) ⑮3622(9/21) ⑯3626(10/19)</p>
<p>元国税審判官が厳選セレクト 実務家が知っておくべき 「最新未公表裁決」 あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真司 PwC 税理士法人 公認会計士・税理士 朝倉 雅彦 北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士・税理士 安田 雄飛 CST 法律事務所 弁護士 山田 庸一 税理士 小北 大樹</p>	<p>元国税審判官が厳選した最新の未公表裁決について、事案の概要や審判所の判断、実務へのフィードバックなどを解説。 ⑰カフェテリアプランにおける財形貯蓄補助金の支給は、何ら要件なくポイントを金銭に換えることを内容とするものではないとされた事例 ⑱特定外国子会社等の主たる事業を最高裁判例で示された規範に沿って判断した事案 ⑲協同組合が作成した領収書等の一部は、印紙税が非課税となる「営業に関しない受取書」に該当するとされた事例 ⑳船舶を定期用船に供した後に販売する事業に関するタックスヘイブン対策税制の適用事例 ㉑請求人所有の土地並びに同土地を敷地とする請求人所有の家屋及び子所有の家屋が譲渡された場合に、子の家屋の敷地部分につき譲渡所得の特別控除は認められないと判断された事例 ㉒鉄道騒音につき、利用価値が著しく低下している宅地の10%減額評価が認められた事例</p>	<p>⑰3614(7/20) ⑱3619(8/31) ⑲3620(9/7) ⑳3628(11/2) ㉑3632(11/30) ㉒3633(12/7)</p>
<p>税理士先生が知っておきたい 民事信託を活用した相続・事業承継 麹町会計事務所 代表税理士・中小企業診断士 清水 謙一 税理士・中小企業診断士 池田 由紀子</p>	<p>民事信託を活用した相続・事業承継に焦点を当てて解説。 ⑧事業承継における活用～課税と実権のタイミング～ ⑨事業承継における活用(2)～議決権分散防止・遺留分対策～</p>	<p>⑧3614(7/20) ⑨3631(11/23)</p>
<p>新人経理マン・金児浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 川口 宏之 公認会計士 民谷 豊</p>	<p>新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ④⑧「誰が偉いの？」 ④⑨「だから一体誰が偉いの？」 ④⑩「後ろには何が」 ④⑪「違いがわかる」 ④⑫「大は小を兼ねる？」</p>	<p>④⑧3615(7/27) ④⑨3619(8/31) ④⑩3623(9/28) ④⑪3627(10/26) ④⑫3632(11/30)</p>

<p>税務の英語・基礎の基礎 公認会計士・税理士 佐和 周</p>	<p>税務の基礎的な用語や主要な税制に関する用語など、税務の実務で使用する英語を取り上げて解説。</p> <p>㉓所得稅の源泉徴収, withholding tax (源泉稅)</p> <p>㉔所得稅の源泉徴収, tax treaty (租稅條約)</p> <p>㉕所得稅の源泉徴収, application form for income tax convention (租稅條約に関する届出書)</p> <p>㉖所得稅の源泉徴収, certificate of residence (居住者証明 (書))</p> <p>㉗所得稅の源泉徴収, 非居住者 (non resident)</p> <p>㉘所得稅の源泉徴収, 特典条項 (LOB (article))</p>	<p>㉓3615 (7/27)</p> <p>㉔3619 (8/31)</p> <p>㉕3623 (9/28)</p> <p>㉖3627 (10/26)</p> <p>㉗3632 (11/30)</p> <p>㉘3635 (12/21)</p>
<p>これからの消費稅実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子</p>	<p>消費稅の稅制改正項目等について、制度の要点と実務の影響について解説</p> <p>㉗令和2年度改正(3)～高額特定資産を取得した場合の特例の整備～改正編</p> <p>㉘新型コロナ稅特法の特例 改正編</p> <p>㉙新型コロナ稅特法の特例(2) 改正編</p>	<p>㉗3616 (8/3)</p> <p>㉘3621 (9/14)</p> <p>㉙3627 (10/26)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産權の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。</p> <p>㉙借家權の評価</p>	<p>㉙3617 (8/17)</p>
<p>税理士実務 Q&A セカンドオピニオン 税理士 苺米 裕</p>	<p>稅務上問題となりやすい項目等の解決策を探り、その根拠の妥当性等について検討・解説。</p> <p>㉘法人稅 役員及び使用人に対する社内規程に適合しない見舞金の支給</p> <p>㉙所得稅・消費稅 外交員報酬の所得区分と消費稅の課稅事業者の判定</p> <p>㉚法人稅 役員、使用人及び子会社に対する貸付金の利息</p>	<p>㉘3617 (8/17)</p> <p>㉙3626 (10/19)</p> <p>㉚3635 (12/21)</p>
<p>事例でわかる事業承継稅制の特例の適用ポイント ～制度創設に携わった元中企庁担当官が解説～ 税理士法人山田&パートナーズ 税理士 北澤 淳</p>	<p>事業承継稅制の特例 (特例措置) について、よくある相談事例を基に、適用を検討する際のポイントを解説。</p> <p>㉛新型コロナウイロスの影響</p>	<p>㉛3618 (8/24)</p>
<p>新型コロナ下における法人稅務上の諸問題と対処事例 税理士 成松 洋一</p>	<p>新型コロナウイロスの影響をめぐる稅制改正や実務上の取扱いなどを収益、費用の科目ごとに体系的に整理して解説。</p> <p>〈1〉補助金収益, その他受贈益</p> <p>〈2〉減価償却, 特別償却編</p> <p>〈3〉棚卸資産・有価証券・固定資産の評価損</p> <p>〈4〉役員給与等</p> <p>〈5〉寄附金・交際費等編</p> <p>〈6〉貸倒損失, 消耗品費等</p>	<p>〈1〉3629 (11/9)</p> <p>〈2〉3630 (11/16)</p> <p>〈3〉3631 (11/23)</p> <p>〈4〉3632 (11/30)</p> <p>〈5〉3634 (12/14)</p> <p>〈6〉3635 (12/21)</p>

現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	税務実務において注目される最新的话题を解説。 ⑥テレワーク導入費用等と中小企業経営強化 税制	⑥3635(12/21)
海外資産の税務ケース・スタディ 税理士法人山田&パートナーズ 税理士 岩崎 理恵	海外資産の税務について、事例を基に解説。 ⑧米国不動産の所有形態ごとの課税整理	⑧3635(12/21)

税務相談

件名	内容	掲載号
〈税務相談〉消費税 税理士 和氣 光	<ul style="list-style-type: none"> ・2年以上休業状態にある事業者に係る課税事業者選択届出書の提出時期の特例 ・介護老人保健施設における入所者に対して実施する予防接種の課税関係 ・相続が連続した場合の納税義務の判定 ・大法人に対する電子申告の義務付けに伴う中間申告の取扱い ・会社で社員向けに実施する集団予防接種の課税関係 	3614 (7/20) 3617 (8/17) 3626 (10/19) 3631 (11/23) 3635 (12/21)
〈税務相談〉源泉所得税 税理士 阿瀬 薫	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員・協会社社員に支給する工事完成祝い ・短期滞在者の滞在日数が183日を超える場合 ・子が孫を対象とする「ひとり親控除」と「所得金額調整控除」 	3615 (7/27) 3622 (9/21) 3630 (11/16)
〈税務相談〉資産税 税理士 香取 稔	<ul style="list-style-type: none"> ・物流施設の開発行為に伴い設置が義務付けられた調整池の評価 ・申告期限前までに業績悪化等を理由として役員死亡退職金の一部を返還又は同退職金の未支給分について合意解除した場合 	3618 (8/24) 3627 (10/26)
〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅待機の社員を人手不足の会社に向向させる場合の給与の負担関係 ・新型コロナの影響による不採算店舗に対する減損損失の損金算入の可否 	3620 (9/7) 3624 (10/5)
〈税務相談〉印紙税 税理士 佐藤 明弘	<ul style="list-style-type: none"> ・契約上の地位の承継契約の取扱い 	3621 (9/14)
〈税務相談〉資産税 税理士 与良 秀雄	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者居住権が合意により消滅した場合 	3629 (11/9)
〈税務相談〉法人税 税理士 奥田 芳彦	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金の受取額が確定していない場合の留意点 	3633 (12/7)

特別企画

件名	内容	掲載号
編集部特別企画 新型コロナ 緊急経済対策の税制措置のポイント 編集部	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置について、制度のポイントや留意点を解説。 ③住宅ローン控除の適用要件の弾力化 ④チケット払戻請求権の放棄に係る寄附金控除 ⑤欠損金の繰戻し還付制度の特例	③ 3620 (9/7) ④ 3626 (10/19) ⑤ 3630 (11/16)
国税庁担当官に聞く 「年末調整手続の電子化」の概要と実務上の留意点 編集部	年末調整手続の電子化のメリットやマイナポータル連携、実務上の留意点等をインタビュー。	3621 (9/14)
国税庁担当官に聞く 免税販売手続の電子化のポイント ～来年10月からの完全電子化対応を見据えた準備～ 編集部	免税販売手続の電子化に向けた対応方法などをインタビュー。	3625 (10/12)
弥生株式会社の岡本浩一郎社長にインタビュー 電子インボイス推進協議会が標準仕様を策定へ 編集部	電子インボイス推進協議会の代表幹事法人である弥生株式会社の岡本浩一郎代表取締役社長に、同協議会の発足の背景や今後の取組方針等をインタビュー。	3627 (10/26)
〈誌上対談〉 税理士試験と会計専門職大学院 東京税理士会 業務対策部長 税理士 遠藤 潔 青山学院大学会計プロフェッション研究科 教授 町田 祥弘	近年の税理士試験の問題点や会計専門職大学院での講義について対談。	3630 (11/16)
財務省担当官に聞く インボイス制度の疑問点① ～登録制度と登録番号、簡易課税制度との関係～ 編集部	令和5年10月から開始するインボイス制度の登録制度と登録番号、簡易課税制度との関係などをインタビュー。	3633 (12/7)

※編集部おすすめの記事（今後も役に立つと思われる記事等）に「★」をつけています。

類似業種比準価額株価表

2年1～4月分	3615
2年5～8月分	3631

国税庁 HP 通達情報

2020年6月分	3612
2020年7月分	3616
2020年8月分	3620
2020年9月分	3624

2020年10月分 3628
 2020年11月分 3633

判決速報

令和2年1月～3月分 3617
 令和2年4月～6月分 3629

税務の動向 (ニュース)

■法人税

○売上・売上原価・収益・費用等

利子補給金 一括計上せず期間対応の処理も容認 3627

○役員給与・退職金(報酬・賞与・出向)

★定期同額給与の課税関係は期間にかかわらず実態判断 3616

平成30年度 業種別・資本金階級別の役員賞与・給与を調査 3616

事前確定届出給与 退任後の支給でも損金算入 OK 3617

★コロナ禍の役員給与 期間限定の減額でも損金不算入 3621

★役員給与を受領辞退した場合の課税関係を取材 3633

○圧縮記帳

国税庁 間接補助金で取得の固定資産も圧縮記帳 OK 3618

○交際費・寄附金・広告宣伝費等

国税庁 野菜の無償提供に要した費用の文書回答 3613

★営業自粛等で資金繰り困難への合理的支援に寄附金課税なし 3630

新型コロナ 海外子会社への支援も寄附金に該当せず 3631

○政策税制(特別償却・税額控除等)

経産省 5G法の政令案・指針案をパブコメ 3614

5G導入促進税制 認定導入事業者の具体的な要件が判明 3616

国税庁 防災・減災投資促進税制の通達趣旨説明を公表 3616

中小企業経営強化税制 デジタル化設備が対象に 3618

5G導入促進税制は8月31日施行 3619

5G導入促進税制 開発供給計画の申請開始 3620

所得拡大 在宅勤務手当等の支給増で適用可も 3621

国税庁 改正法人税基本通達等を公表 3625

5G導入促進税制 導入計画の認定申請 3626

賃上げ税制 継続雇用者の抽出が原則不要に 3635

○グループ通算制度等

連結納税の改正に係る政省令が公布 3612

通算制度移行ナシの連結駆け込み適用にリスク 3617

国税庁 グループ通算制度に関するQ&Aを改訂 3619

国税庁 グループ通算制度に関する取扱通達を制定 3625

国税庁 グループ通算制度の通達趣旨説明を公表 3633

○申告実績・調査実績等

国税庁 令和元事務年度の法人税等の申告実績を公表 3629

東京局 令和元事務年度の法人税等の申告実績を公表 3630

国税庁 令和元事務年度の法人税等の調査実績を公表 3633

東京局 令和元事務年度の法人税等の調査実績を公表 3634

○申告書・届出書等の提出書類

コロナ禍で電子化準備滞れば紙申告の特例対象も 3614

仮決算による中間申告の選択で納付の先送りも 3623

コロナ禍の中間申告 約7割が仮決算を組まず 3629

○その他・全般

国税庁 令和2年度改正に係る法人税基本通達等を公表 3613

国税庁 元年度改正に係る法人税関係通達の趣旨説明を公表 3613

先行取得土地特例の譲渡期限が迫る 3628

令和3年度税制改正のポイント① 法人課税関係(創設制度) 3635

国税庁 法人税の個別通達でパブコメ 3635

■国際課税

○その他・全般

- 国税庁 令和元事務年度の相互協議の状況を公表…………… 3628

■源泉所得税

○通勤手当・旅費

- ★通勤手当 テレワーク長期化でも基本は非課税…………… 3614

○経済的利益(食事・記念品・保険等)

- 食事支給の課非判定 “従業員等に係る適用税率”で割戻し…………… 3618

- ★テレワーク導入費用の課税関係と留意点を取材…………… 3625

- 経産省 D&O 保険料の税務上の取扱いを国税庁に確認…………… 3625

- ★GoTo トラベル 旅行代金全額でも給与課税されず…………… 3629

- ★オンライン歓送迎会は実費精算で福利厚生費…………… 3633

- 一部社員のPCR検査費用を負担しても給与課税なし…………… 3634

○報酬・料金等

- ★フリーランス等への交通費等は“立替払い”でも源泉不要…………… 3615

- ★源泉徴収不要な交通費等の範囲をQ&Aで紹介…………… 3619

- ★源泉徴収不要な交通費等の範囲をQ&Aで紹介②…………… 3626

○居住者・非居住者の判定等

- ★海外赴任者の一時帰国の長期化で免税対象外も…………… 3613

- 新型コロナ 帰国困難な外国人技能実習生が問題に…………… 3622

- ★国税庁が海を跨ぐリモート勤務の給与課税等を整理…………… 3627

- ★国税庁 リモートで海外勤務の給与も国内源泉所得…………… 3627

○年末調整

- ★国税庁 所得金額調整控除FAQを公表…………… 3612

- ★国税庁 年末調整関係書類の様式案を公表…………… 3613

- 特集 年末調整の電子化 税務署への届出期限迫る…………… 3615

- 国税庁 年末調整電子化等に関するFAQを改訂…………… 3616

- 国税庁 年末調整のしかた・各種様式を公表…………… 3622

- 国税庁 10月1日に年調ソフト公開…………… 3624

- 年末調整電子化 会計事務所等が代行している場合の留意点…………… 3627

- 〈税務通信 REPORT〉年調ソフト 記者が使ってみた…………… 3628

- 年調ソフトに不具合 再提出が必要なケースも…………… 3633

- 国税庁 年末調整電子化FAQを改訂…………… 3633

■所得税

○譲渡所得

- みなし譲渡の少数株主判定で達達パブコメ…………… 3612

- 国税庁 令和2年度改正に係る譲渡所得関係通達を公表…………… 3613

- ★国税庁 所基通59-6を原案通りに改正…………… 3620

- 国税庁 改正所基通59-6の趣旨説明を公表…………… 3626

- 国税庁 譲渡所得関係通達の趣旨説明を公表…………… 3634

○不動産所得

- 国外中古建物節税策 複数の国外中古建物は別々で計算を…………… 3613

- 国外中古建物節税策 他の国外資産所有時は調整必要…………… 3617

○医療費控除等

- 自費検査 PCR以外も医療費控除の対象外…………… 3631

○住宅ローン控除

- 住宅ローン控除 増改築等工事に係る入居期限要件を弾力化…………… 3614

○申告実績・調査実績等

- 東京局・関信局 元年分の所得税等確定申告状況を公表…………… 3612

- 国税庁 令和元事務年度の所得税・消費税調査等の状況を公表…………… 3632

- 東京局 元事務年度の所得税及び消費税調査等の状況を公表…………… 3633

- 関信局 元事務年度の所得税・消費税の調査等の状況を公表…………… 3633

○その他・全般

- 国税庁 改正所得税基本通達等を公表 …… 3612
- 国税庁 R2以後の特定支出控除の特例に関する情報を公表 …… 3619
- ★国税庁 コロナFAQで海外リモート等の課税関係示す …… 3628
- ダイレクト納付の利用届出等がe-Taxで申請可能 …… 3634
- 令和2年分確定申告会場には入場整理券が必要 …… 3635
- 国税庁 コロナFAQを更新 …… 3635

■消費税

- 仕入税額控除(課税仕入れの判定・計算等)
- ★居住用賃貸建物 10月以後の引渡しで仕入税額控除対象外も …… 3620
- ★居住用賃貸建物 経過措置の適用判定Q&A …… 3621
- ★GoToトラベル 旅行代全額が消費税の課税仕入れ …… 3624
- ★地域共通クーポン利用も商品代全額が課税仕入れ …… 3624
- ★GoToトラベル 観光庁FAQ更新で課税関係示す …… 3628

○軽減税率・請求書関係

- 国税庁 インボイス発行事業者の公表サイトを構築 …… 3632
- 電子インボイス 国際規格準拠の「日本標準仕様」策定を決定 …… 3635

○輸出品物販売場制度

- 消費税の免税販売 有料レジ袋は「一般物品」に該当 …… 3616

○その他・全般

- 新型コロナウイルスの消費税特例の届出期限に留意 …… 3627
- 消費税の課税選択特例 申請書等の提出期限に注意 …… 3635

■相続税・贈与税

○株式評価

- 読者限定「2年版類似業種比準価額計算シート」を提供 …… 3617

○土地評価(宅地・路線価・広大地等)

- 国税庁 令和2年分の路線価等を公表 …… 3612

- 国税庁 地価下落なら路線価の補正等を検討 …… 3612
- 東京局・関信局 令和2年分の路線価等を公表 …… 3612
- コロナ禍の土地評価 補正率は設定されないか? …… 3620

- ★国税庁 路線価の補正はしないことを決定 …… 3628

○その他の財産評価

- 国税庁 相続税改正通達を公表 …… 3613
- ★国税庁 配偶者居住権等の評価の質疑応答事例を公表 …… 3616
- ★国税庁 配偶者居住権と小宅特例の質疑応答事例を公表 …… 3616

○事業承継税制

- 国税庁 事業承継税制の質疑応答事例を公表 …… 3616

○申告実績・調査実績等

- 国税庁 相続税の調査及び申告状況を公表 …… 3635

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

- 国税庁 税務CGの確認表等を改訂 …… 3612
- 国税庁 コロナ対応の当面の取扱いFAQ更新 …… 3612
- 国税庁 納税猶予の特例に関する適用状況を公表 …… 3613
- 令和元年東日本台風の延長期日はR2.8.31まで …… 3613
- 「令和2年7月豪雨」指定地域の申告等期限延長を公表 …… 3616
- 国税庁 納税猶予の特例の適用状況(R2.4~6)を公表 …… 3618
- 国税庁 感染対策を徹底・広報して調査を実施 …… 3622
- ★国税庁 預貯金等の照会・回答業務をデジタル化へ …… 3623
- データ活用の専門部署が7月から始動 …… 3623
- 期限延長等の当面の税務上の取扱いは継続 …… 3624
- ★税務手続きの押印、ほとんど廃止の方向で検討 …… 3626
- 国税庁 e-Taxでの調査書類提出に係る経費も要望 …… 3627

- 国税庁 納税猶予の特例の適用状況(R2.4～9)を公表……………3628
- ★KSK システムが次世代型へ移行……………3629
 超大企業への調査はコロナで減少の見込み……………3629
- ★大企業の実地調査はリモートツールも活用……………3630
- ★土地等の譲渡所得の調査体制を強化する取組が判明……………3632
- 地方税**
- 法人事業税・法人住民税**
 本年から法人税申告データを地方税当局に提供……………3615
 令和2年4月1日以後適用の全国法人住民税率等を調査……………3619
- 固定資産税(償却資産・土地等)**
 固定資産税減免特例 自宅兼事務所も対象……………3621
 固定資産税減免手続 未認定税理士等も承認……………3626
 固定資産税減免手続 12月上旬からeLTAXで受付開始……………3633
- その他・全般**
 総務省「徴収猶予の特例」の適用状況を公表……………3619
- その他関係法令(登録免許税・電子帳簿等)**
- ★国税庁 電子取引関係の電帳法Q&Aを公表……………3612
 国外財産調書 相続開始年の国外財産を除外……………3631
 国外財産調書の加算税の加重措置を見直し……………3632
- 裁決例・裁判例**
- 法人税**
 最高裁 破産会社の更正の請求を巡る事件で国が逆転勝訴……………3613
 同族会社の行為計算否認事件で国が最高裁に上告……………3613
 東京地裁 解決金の法的性質を巡る事件で国勝訴……………3619
- 国際課税**
 東京地裁 過少資本税制の適用を巡る事件で国勝訴……………3622
 東京地裁 移転価格税制の適用を巡る事件で国敗訴……………3632
 東京地裁 移転価格税制を巡り国が一部敗訴……………3633
- 源泉所得税**
 東京地裁 給与等への該当性を巡る事件で国勝訴……………3626
 東京地裁 特定民間国外債の利子を巡る事件で国勝訴……………3633
- 所得税**
 審査事例 相続後の借地権設定契約の権利金は、借地権割合を考慮して取得費を算出するとした事例……………3613
 審査事例 無資力の土地賃借人の所有する建物の取去費用は必要経費に算入できるとした事例……………3623
 東京地裁 賭けの払戻金の所得区分を巡り国勝訴……………3628
 東京高裁 馬券の払戻金を巡る事件で国が逆転勝訴……………3629
 東京高裁 外れ馬券訴訟で国が逆転勝訴……………3630
- 消費税**
 東京地裁 輸出免税による消費税還付事件で国勝訴……………3614
 東京高裁 仕入税額控除の帳簿等の保存を巡る事件で国勝訴……………3619
 東京地裁 転売用不動産の消費税の用途区分巡り認容判決……………3620
- ★東京地裁 転売用不動産の仕入れは“課税売上対応”と判断……………3621
 東京高裁 帳簿等の不提示で仕入税額控除認めず……………3629
- 相続税・贈与税**
 東京高裁 原審に続き評価通達6項の適用認める……………3612
 東京地裁 船舶の評価を巡る事件で国敗訴……………3625
 東京地裁 市街地農地の評価を巡る事件で国敗訴……………3626
 東京地裁 財産評価通達6項の適用を巡り国勝訴……………3634

○通則法(加算税・延滞税等)

審判所 令和2年1月～3月分の裁決8事例を公表	3624
審査事例 損金の額に算入した仕入額が過大であったとは認められず、これにつき隠蔽又は偽装の行為は認められないとした事例	3630

■告発事例

大阪局 告発事例	3615
東京局 告発事例	3624
大阪局 告発事例	3625
告発事例(仙台局, 東京局, 名古屋局)	3626
大阪局 不動産賃貸業等を営む3法人を告発	3629
告発事例(東京局)	3632

■税制改正法案全般・その他の実務

政府税調 税務手続の電子化等を引き続き専門家会合で議論	3617
日税連 令和3年度改正に関する建議書等を提出	3618
全法連 令和3年度税制改正提言をとりまとめ	3624
令和3年度税制改正要望が出揃う	3625
政府税調の専門家会合で電子化等を議論	3625
政府税調 退職所得課税などを議論	3627
自民党税調 令和3年度税制改正の方向性	3629
検査院 子会社配当の源泉で還付金発生と指摘	3630
専門家会合が電子化等の議論を整理	3630
R3年改正で消費税不正還付の対応強化を検討	3631
R3年改正で金地金の密輸防止策の強化を検討	3631
政府税調 相続税の課税方式を検討, 専門家会合設置	3631
自民党税調 令和3年度税制改正の議論に着手	3631
自民税調 R3年度改正の主要検討項目を議論	3632
自民税調 中小企業の軽減税率特例などが狙上に	3633

令和3年度与党大綱が決定, 電帳法の手続・要件を大幅緩和	3634
------------------------------	------

■税法以外の関係法令(会社法・民法等)

持続化給付金の申請手続が更新	3612
いま企業が知っておきたい! 新型コロナ支援策⑦ 中企庁 家賃支援給付金	3614
家賃支援給付金 一定賃料徴収の社宅も対象	3619
持続化給付金 不正受給対応専門チームを設置	3630

■その他

京橋税務署 職員の新型コロナ濃厚接触者判明を公表	3612
熊本局人吉税務署 豪雨被害により一時閉庁・業務再開	3613
審判所 民間専門家16名を国税審判官として新たに採用	3613
おしえて! 編集部のはなし 7月編	3613
国税庁新任幹部の略歴〔令和2年7月発令〕	3614
東京局等における新型コロナ感染者判明を公表	3614
柏崎署 リモート租税教室を開催	3614
特定非常災害に係る税制上の特例措置	3615
税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3615
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴〔令和2年7月発令〕	3615
税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3616
太田署等 確定申告書データ引継ぎで大子町等へ感謝状	3616
国税庁新任幹部の略歴〔令和2年8月発令〕	3617
税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3617
おしえて! 編集部のはなし 8月編	3617
国税庁 元年度の租税滞納状況を公表	3618
東京局・関信局 令和元年度租税滞納状況を公表	3618
税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3618

税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3619	キッザニア東京 期間限定「TAX OFFICE」で税務調査を体験	3630
可部哲生 国税庁長官就任インタビュー	3619	小宮敦史 国税庁長官官房審議官(国際等担当)インタビュー	3630
美並義人 東京国税局長インタビュー	3620	税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3631
税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3620	浅草署等 人力車で「税を考える週間」をPR	3631
千葉南法人会が管内小学校に消毒液等を寄贈	3621	小石川署等の広報大使に東京ユナイテッドFCが就任	3631
おしえて! 編集部のはなし 9月編	3621	藤沢署等 「税と選挙の出前授業」を開催	3631
栗原毅 関東信越国税局長インタビュー	3622	横須賀署 財務大臣納税表彰受彰者に表彰状贈呈	3631
麻布署 職員の新型コロナ感染判明を公表	3622	葛飾間税会 第14回「税の標語」表彰式を開催	3631
国税庁 全国国税局課税部長会議を開催	3623	板橋間税会主催 「くらしと税金展」	3631
税務署等における新型コロナ感染者等の状況を公表	3623	重藤哲郎 国税庁課税部長インタビュー	3631
国税庁 令和元年分の民間給与と実態統計調査を公表	3624	書評 『事業承継インデックス』	3631
国税庁 職員の新型コロナ感染判明を公表	3624	国税庁 質疑応答事例12事例を追加	3632
国税庁 令和3年度予算概算・機構定員要求を公表	3625	税務署における新型コロナ感染者の状況を公表	3632
税務署等における新型コロナ感染者の状況を公表	3625	表参道に「電子申告・電子納税推進の街」モニュメント設置	3632
世田谷署等 昭和女子大学と協力し租税教室を開催	3625	めぐろ青色申告会主催 「青色申告端緒の地」記念碑除幕式	3632
おしえて! 編集部のはなし 10月編	3625	横原耕太郎 国税庁徴収部長インタビュー	3632
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開催	3627	税務署等における新型コロナ感染者の状況を公表	3633
国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催	3627	平井康夫 国税庁調査査察部長インタビュー	3634
税務署等における新型コロナ感染者の状況を公表	3627	税務署等における新型コロナ感染者の状況を公表	3634
国税庁 新任幹部の略歴(令和2年10月発令)	3627	おしえて! 編集部のはなし 12月編	3634
東京税理士会中野支部 オンライン租税教室を開催	3628	税務署等における新型コロナ感染者の状況を公表	3635
税務署等における新型コロナ感染者の状況を公表	3628	審判所 令和2年4~6月分の裁決事例を公表	3635
税務署における新型コロナ感染者の状況を公表	3629		
木村秀美 国税庁長官官房審議官インタビュー	3629		
おしえて! 編集部のはなし 11月編	3629		
税務署における新型コロナ感染者の状況を公表	3630		

ショウ・ウインドウ

■法人税

○売上・売上原価・収益・費用等

★持続化給付金の収益計上時期 3624

★コロナ禍での未収利息の計上時期 3630

○役員給与等・退職金（報酬・賞与・出向）

- コロナ禍の業績悪化改定事由…………… 3613
- 較差補填金の範囲…………… 3635

○圧縮記帳

- 特定資産の買換え特例と特定施設…………… 3613

○貸倒損失

- ★形式上の貸倒れと備忘価額…………… 3625

○政策税制（特別償却・税額控除等）

- 中小企業経営強化税制と圧縮記帳…………… 3615

- ★設備投資における「取得等」と「事業供用」…………… 3622

- ★賃上げ税制と雇用調整助成金…………… 3628

○グループ通算制度等

- 単体納税への復帰とM&A…………… 3622

- ★【ビジュアル版】グループ通算制度と中小判定…………… 3627

○その他・全般

- 新型コロナウイルスの損失と繰戻し還付…………… 3624
- 欠損金の繰戻しの還付請求書の提出要件…………… 3630
- 「資本金の額等」と「資本金等の額」…………… 3634

■源泉所得税

○通勤手当・旅費

- ★特定従業員等の通勤手当…………… 3623

○経済的利益（食事・記念品・保険等）

- リカレント教育と給与課税…………… 3626
- インフルエンザ予防接種と給与課税…………… 3632
- 学資金と給与課税…………… 3635

○年末調整

- 年末調整の電子化と届出…………… 3616
- 年調電子化と保険料控除等の証明書…………… 3620
- 年末調整電子化とマイナンバーカード…………… 3626
- 配偶者特別控除と年末調整…………… 3627
- ひとり親控除と年調申告書の再提出…………… 3629
- 【ビジュアル版】所得金額調整控除と他の控除への影響…………… 3630

■所得税

○事業所得

- ★フリーランス等の持続化給付金の所得区分…………… 3625

○譲渡所得

- 国外中古建物の譲渡所得と取得費…………… 3623

○災害関係（雑損控除・災害減免法等）

- 雑損控除と住宅等の損失額…………… 3614

○寄附金控除

- 寄附金控除の証明書類…………… 3621

○住宅ローン控除

- 住宅ローン控除の特例と特例取得…………… 3618
- 【ビジュアル版】住宅ローン控除のコロナ特例…………… 3633

○その他・全般

- 特定支出控除と所得金額調整控除…………… 3621
- 青色申告特別控除とe-Tax…………… 3628
- デリバティブの損失と繰越控除…………… 3633
- 同族会社発行の社債利子…………… 3634

■消費税

○軽減税率・請求書関係

- ★インボイス交付の免除取引…………… 3631

○簡易課税制度

- 簡易課税の事後不適用特例とコロナ禍の売上減…………… 3632

○税率引上げ経過措置

- オーナーチェンジと消費税の経過措置…………… 3612

○申告・明細書・各種届出関係

- 消費税の中間申告方法の選択制…………… 3629

○その他・全般

- コロナ消費税特例と収入減基準…………… 3614

■相続税・贈与税

○株式評価

- 類似業種平均株価表と標本会社…………… 3612

○土地評価（宅地・路線価・広大地等）

- 「路線価>時価」での土地評価…………… 3617

○その他の財産評価

- ★賃貸不動産の評価と空室状況…………… 3619

○事業承継税制

- 新型コロナウイルスと事業承継税制の災害特例…………… 3619

○その他・全般

- 未成年者控除と成年年齢の引下げ…………… 3620

■税務調査・通則法・税務コンプライアンス等

- ★災害とコロナ特例猶予…………… 3627

■地方税

○個人住民税

- ワンストップ特例と引っ越し…………… 3616

○固定資産税（償却資産・土地等）

- 固定資産税の減免と棚卸資産…………… 3617

固定資産税減免特例の有無規定 …………… 3633	■税法以外の関係法令 (会社法・民法等) 認定経営革新等支援機関の範囲 …………… 3631
■その他関係法令 (登録免許税・電子帳簿等) ★代表者の変更と電子証明書 …………… 3618	■マイナンバー マイナポイント …………… 3615

▶令和2年下半年等の訂正事項

本誌下半年の記事等に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3619 21頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 27頁の「外形標準課税について超過課税を採用している都府県の実施状況」表中 愛知県の「④付加価値割」	「 <u>1.214%</u> 」	「 <u>1.2144%</u> 」
No.3627 18頁 「これからの消費税実務の道しるべ」(第49回) 24頁②, 25頁②及び27頁③	No.3630 41頁を参照	
No.3627 44頁 【ビジュアル版】 ショウ・ウィンドウ「グループ通算制度と中小判定」 記事本文及び図1	「 <u>資本金等の額</u> 」及び「 <u>資本金等</u> 」	「 <u>資本金の額等</u> 」
No.3630 19頁 「誌上対談 税理士試験と会計専門職大学院」 27頁左段下から1～2行目及び右段上から1行目	「青学でいえば、1.5年制に入学できるのは、 <u>5年</u> 以上の実務経験がある人に限られています。…」	「青学でいえば、1.5年制に入学できるのは、 <u>3年</u> 以上の実務経験がある人に限られています。…」